



追加型投信/国内/株式

## 日経平均高配当利回り株ファンド

## ファンドのポイントのご紹介 vol.2

ファンド情報提供資料  
データ基準日：2024年4月30日

※本資料は「日経平均高配当利回り株ファンド」についてファンドのポイントの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

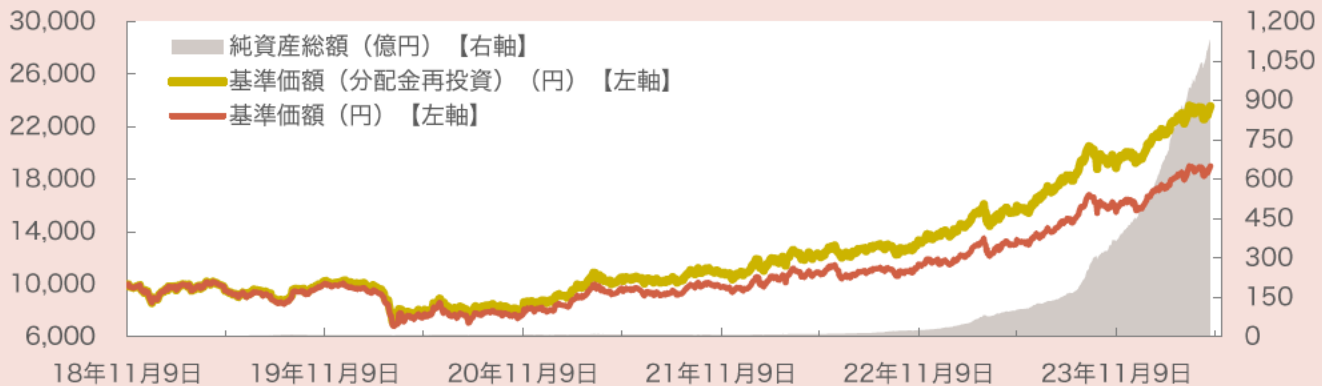
平素は「日経平均高配当利回り株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
今回は投資家の皆様へ、当ファンドのポイントを3つにわけてご紹介いたします。  
今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

祝

おかげさまで、純資産総額1,000億円を突破しました (2024年4月末時点)

当ファンドの設定来の基準価額等の推移

(期間) 2018年11月9日 (設定日) ~2024年4月30日、日次



- ・基準価額、基準価額 (分配金再投資) は、一万口当たり、運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。

## ポイント

## 1 配当収入を積み上げることで、株価変動によるマイナスの緩和効果に期待

当ファンドの基準価額の投資収益は、下記のような要因に分解することができます。

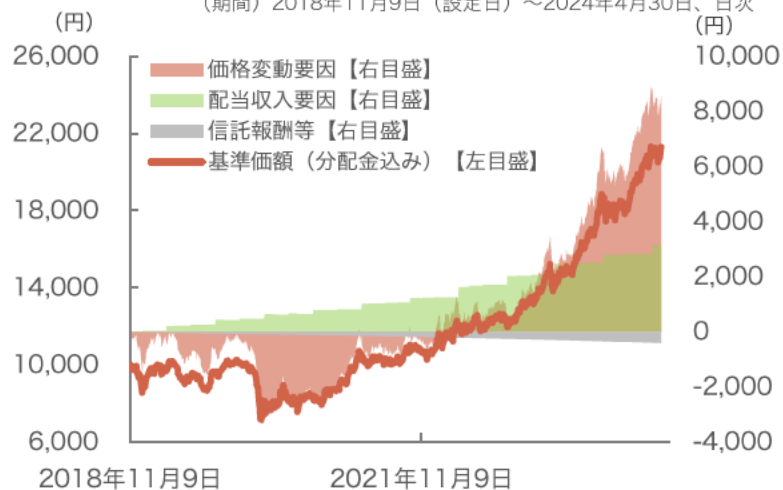
- ・価格変動要因 = 保有資産の時価評価による変動(±)
- ・配当収入要因 = 保有資産からの配当金による変動(+)
- ・信託報酬等 = 資産の運用管理等に係る費用の差し引きによる変動(-)

当ファンドでは、予想配当利回りの高い銘柄に投資し、配当収入を積み上げてきました。右記の期間においては、配当収入の積み上げにより、株価変動によるマイナスの緩和効果が見られました。

・右記は基準価額 (1万口当たり、分配金込み、税引前) の変動を「価格変動要因」、「配当収入要因」、「信託報酬等」に分け、それぞれを累積したものです。

## 基準価額の投資収益の要因分析

(期間) 2018年11月9日 (設定日) ~2024年4月30日、日次



・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・【本資料に関するご注意事項】を必ずご確認ください。・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 日経平均高配当利回り株ファンド

## ポイント

2

PBRから見ると、当ファンドは日経平均株価と比べて割安な水準

PBR（株価純資産倍率）とは、現在の株価が企業の資産価値に対して割高か割安かを判断する指標です。

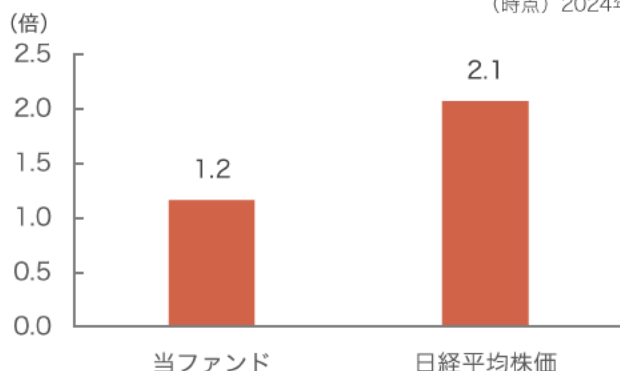
業種や市場の状況によって異なるため一概には言えませんが、一般にPBRは低いほうが割安と判断されます。当ファンドのPBRは日経平均株価のPBRと比べても低いため、割安な状態にあると考えられます。

（出所）日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・当ファンドは、各銘柄のPBRを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。
- ・日経平均株価の値は指数ベースです。
- ・当該指数はファンドのベンチマークではありません。

（ご参考）当ファンドと日経平均株価のPBR

（時点）2024年4月末



## ポイント

3

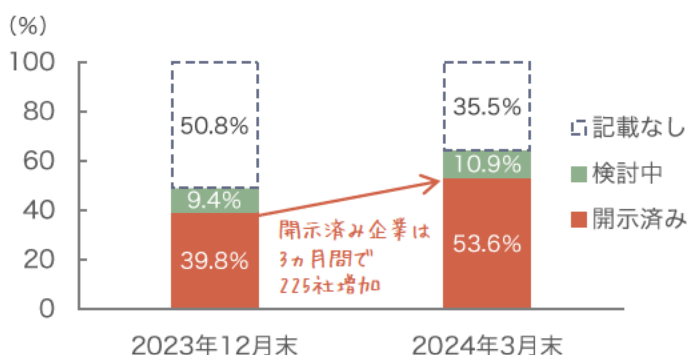
資本効率改善要請への取り組み増加に伴う日本株の中長期的な成長に期待

東京証券取引所は、PBRに言及した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請に応じた取り組みを開示する企業の公表を行っています。

対応状況が投資家へ周知されることで、今後もPBR改善へ向けた企業の動きは継続することが見込まれます。経営改善を行う企業の増加は、株価の中長期的な成長への好材料となることが期待されます。

（出所）東京証券取引所の開示資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

プライム市場上場銘柄の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況



## コラム 日本株の自社株買いは増加傾向

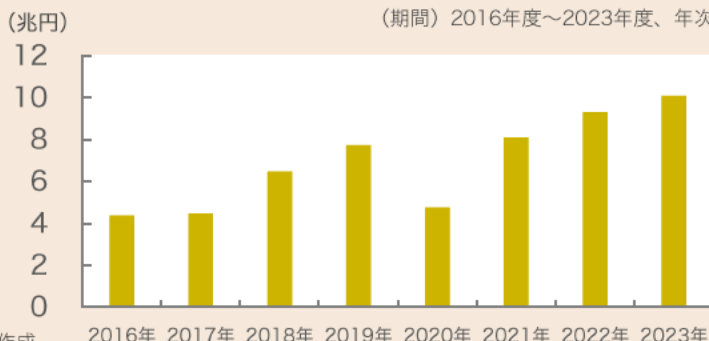
自社株買いとは、自社の発行済株式を市場から買い戻すことです。一般的に自社株買いをすると発行済株式数が減少するため、株主が保有している株式の価値が上昇することになり、株主還元につながります。

現在、東京証券取引所の資本効率改善要請等を背景に株主還元が意識され、企業による自社株買いは増加傾向にあります。直近では、コロナ・ショックがあった2020年度以降、3年連続で増加しました。

（出所）QUICKのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成  
・自社株買いは、実施の決議をした際の取得上限額を集計しています。

東京証券取引所上場銘柄の自社株買い実施額

（期間）2016年度～2023年度、年次



- ・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

## 日経平均高配当利回り株ファンド

## 当ファンド組入全銘柄の東証の資本効率改善要請に基づく開示状況

	銘柄	業種	組入比率	要請に基づく開示状況	英文開示
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.5%	開示済	有
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6.3%	開示済	有
3	本田技研工業	輸送用機器	6.1%	開示済	有
4	住友商事	卸売業	5.7%	開示済	有
5	日本たばこ産業	食料品	5.6%	開示済	有
6	商船三井	海運業	5.5%	開示済	有
7	神戸製鋼所	鉄鋼	5.4%	開示済	有
8	日本製鉄	鉄鋼	5.3%	開示済	有
9	武田薬品工業	医薬品	5.1%	開示済	有
10	日本郵政	サービス業	4.9%	開示済	有
11	ソフトバンク	情報・通信業	4.6%	開示済	有
12	MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	4.2%	開示済	有
13	JFEホールディングス	鉄鋼	4.2%	開示済	有
14	アステラス製薬	医薬品	4.0%	開示済	有
15	SOMPOホールディングス	保険業	3.9%	開示済	有
16	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.1%	開示済	有
17	双日	卸売業	2.3%	開示済	有
18	出光興産	石油・石炭製品	2.2%	開示済	有
19	フジクラ	非鉄金属	2.0%	なし	
20	いすゞ自動車	輸送用機器	1.9%	開示済	有
21	トレンドマイクロ	情報・通信業	1.6%	開示済	有
22	あおぞら銀行	銀行業	1.2%	開示済	有
23	東ソー	化学	1.1%	開示済	有
24	シチズン時計	精密機器	0.9%	開示済	有
25	日本精工	機械	0.7%	開示済	有
26	丸井グループ	小売業	0.7%	開示済	有
27	クレディセゾン	その他金融業	0.6%	検討中	有
28	UBE	化学	0.6%	開示済	有
29	長谷工コーポレーション	建設業	0.5%	検討中	
30	デンカ	化学	0.5%	開示済	有

(出所) 東京証券取引所の開示資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成 (時点) 2024年4月末 (開示状況は2024年3月末)  
・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は東証33業種で分類しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

## ● ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

## ● ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

特色3 年2回の決算時(6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入(経費控除後)の水準を勘案します。

\*分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## ● 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ● ファンドの費用

## ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入価額に対して、上限2.20%(税抜2.00%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

信託財産留保額: ありません。

## ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 日々の純資産総額に対して、年率0.693%(税抜年率0.63%) をかけた額

その他の費用・手数料: 次の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## ● 本資料に関するご注意事項

■ 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■ 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ

(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) をあわせてご確認ください。

## 日経平均高配当利回り株ファンド

## 販売会社情報一覧表 (2024年5月13日時点)

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第12号	○		
あかつき証券株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○		○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○	○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第2号	○		○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第2号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第6号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長 (金商) 第18号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第10号	○		○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第10号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2938号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第16号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商) 第37号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○		○
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3299号	○	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第39号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第17号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第2号	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第7号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第8号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第121号	○		○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第7号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第19号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第25号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第3号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第20号	○		
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第33号	○		○
三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○		○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第190号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第45号	○		
大田原信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第219号	○		
北群馬信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第233号	○		
岐阜信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第35号	○		
神戸信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第56号	○		
玉島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第30号	○		
長野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第256号	○		
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第81号	○		
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第24号	○		

・ 商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。

## ■設定・運用は

## 三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会